

第1回関東防災連絡会の要旨

1. 日時

平成23年10月27日（木） 10:00から12:00

2. 場所

関東地方整備局 災害対策本部室（さいたま新都心合同庁舎2号館）

3. 出席者

別紙 出席者名簿のとおり

4. 議事次第

別紙 議事次第のとおり

5. 要旨

（1）関東地方整備局長挨拶（概要）

本日は、国の管区機関、交通・物流関係事業者、エネルギー関係事業者、および通信関係事業者、34機関の責任ある方々にお集まり頂いた。

関東地方の3.11を振り返ると、私は東京の九段合同庁舎におり、霞ヶ関合同庁舎2号館の屋上からヘリコプターに乗りさいたま新都心までたどり着いた。東京からは市原のコンビナート火災がはっきりと見える状態だった。これは容易ではないという感覚で、東京も大変な状態になっているのではと思いながらこちらに到着した。それから1週間この場所で指揮をとっていたというのが実際のところである。

この大震災で、私共が所管している道路・港湾・河川・鉄道・空港等の施設、さらにはバスやタクシーといった自動車等の設備が、地震による液状化や津波によって大きな被害を受けた。道路や港湾施設については、被災場所への緊急車両、緊急物資の通行のため、さらには物流を支える施設であることから、早期の復旧・復興が求められた。広い意味で、社会のインフラというものをいかに維持するかというのが最大の課題であった。

また、復旧に当たっての問題点としては、大渋滞、歩行者が車道にあふれるなどしたことだ。通信手段についてもかなりの混乱をきたし、なかなか繋がらず、国民の方あるいは地域の方に正確な情報が流れない、我々としてもなかなか正確な情報が掴めないという、両方の面で非常に混乱をきたした。そういう意味で、時々刻々と変化する情報を、いかに適切に収集し、皆様方と共有し、そして国民の皆様にも周知していく。そのことが首都圏において混乱をできるだけ防ぐということに非常に重要な課題だと思っている。

さらに、首都圏においては、首都機能や経済中枢機能といったものがどの程度維持でき

るかということが日本の経済にとっても重要な課題になると思っている。そういう意味で、この34機関で心をひとつにして防災に取り組む体制をとっていきたいと思っている。

今回は、私共と関東運輸局が事務局となりお呼び掛けしたところ快くご賛同いただき、今日の第1回目の連絡会開催ということになった。あらためて厚く御礼を申し上げたい。また、オブザーバーとして各都県、政令市等からもご出席頂いている。本日は、各機関・団体の長または災害時の責任者の方々にご出席を頂いているので、忌憚のないご意見を賜りたいと思っている。

今後、首都直下地震を含め東海から南海までの三連動地震など、油断できない状況が想定される。そのような大規模災害が発生した折にも、あらゆる面で迅速な対応が可能となるよう、当連絡会が心をひとつにし、首都圏の防災力の向上を目指すことを目標とし、そしてさらなる貢献ができることを願ひまして、冒頭の挨拶とさせて頂く。

(2) 決定事項

1) 運営要領(案)の承認及び会長、副会長の選出

以下より関東防災連絡会の設立が承認された。

- ・運営要領(案)について承認された。
- ・会長には関東地方整備局長、副会長には関東運輸局長が選出された。

2) 連絡会における今後の取り組みの方向について

以下の事項について、具体化のため幹事会において議論をすることとなった。

- ・各機関で保有している防災情報、情報の入手方法を記し機関毎に保有・活用してもらう防災情報共有シートを作成する。
- ・各機関連絡担当先一覧を作成する。
- ・防災情報共有シート、連絡担当先一覧の災害時における活用ルールについての確認及び顔の見える関係の構築・維持を図るため、防災連絡担当会議を開催する

3) 関東防災連絡会の今後進め方について

今後の具体的な進め方について議論をおこなうため、出来るだけ早い時期に幹事会を開催することとなった。

(3) 主な意見

1) 3. 11 東日本大震災における災害対応上の課題

- ・要請により帰宅困難者のために20数箇所へ毛布を届けだが、大渋滞により時間を要した。また、被災地への救援物資輸送の際に最も苦労したことは燃料手配だった。(関東トラック協会)
- ・震災により全国で6箇所の精油所が稼働を停止した。西日本から東日本に5万キロリッ

トルを緊急転送し、さらに関東圏の在庫も取り崩し緊急重点スタンドに配送した。しかし、東北への燃料輸送のためには日本海側を回る必要があったため必要以上の労力を要し、関東においてもスタンドへの燃料供給に時間を要するなど影響が出た。加えて、消費者の買いだめ的な行動も燃料不足に影響を出した。詳細は幹事会にて報告したい。(関東経済産業局)

- ・燃料については各機関(団体)での備蓄補給の現状も含め、経済産業局にマクロ的な視点で幹事会等に報告してもらい議論をおこないたい。(関東地方整備局)

- ・震災時においてもタクシー無線は有効に機能をしていた。タクシー無線を活用した情報収集や情報伝達が有効であると強く思った。(関東運輸局)

- ・携帯電話が繋がらなかった問題については、現在、総務本省で検討会を開催しており、この8月に中間取りまとめを公表したところ。対策として、メールや伝言版サービスを活用することにより、音声からデータに誘導するなど、複数の手段を用意しておくことが考えられている。報告書は、12月中を目途にまとめられる予定である。(関東総合通信局)

- ・常磐道を中心に甚大な被害が発生したが、20時間以内で緊急車両が通行できるようにし、救援物資等の輸送に貢献できたと考えている。また、国・県にリエゾンを派遣し綿密に連携をおこなった。(東日本高速道路(株) 関東支社)

- ・要請により燃料を関東から東北に輸送した。線路の大部分をJR旅客各社から借りて運行しているため、輸送にあたっては、施設の状況・復旧見込みの把握が前提となり、通常のルートが通れない場合、迂回ルートを運転可能な車両の手配を考えなければならない。また、運転士の事前訓練も必要である。今回は、各方面の協力を頂きながら最低限の時間で対応した。(日本貨物鉄道(株))

2) 今後の取り組みの方向について

- ・それぞれの部署毎に課題、反省点やこれからやらなければならない事があるようなので、忌憚りの無い意見を頂き、幹事会等で具体的な議論をしていきたい。(関東地方整備局)

- ・水運は陸の交通が途絶えたときに有効である。東京都近辺には200隻を超える屋形船があり、緊急活動を行う方々の避難場所や河川の移動手段として活用することは有効ではないかという意見もある。(関東旅客船協会)

- ・空港の滑走路自体は頑丈にできており、震災時も羽田空港は1時間ほどで離発着を再開した。震災当日、一番問題だったことは、業務従事者や空港利用者約5万人が空港にいる中で、交通網がストップし一夜を過ごしたことだ。幸い翌朝には交通も運行を再開したが、一般の国民にこれからどうなるかという見通しをどのように伝えるのかということを考える必要があると感じた。関係機関の情報伝達も必要だが一般の人たちへの情報をどう伝えるかということも今後の論点に加えて欲しい。(東京航空局)

- ・被災状況、復旧・復興等に関する情報については、連絡会参加者で相互に横の情報交換をさせてもらいたい。また、復旧復興は、建設に係わる業者の方々が実働することになる

が、その方々へこちらの情報が伝わらない等の実態がある。その方々にも情報が伝達され我々と同じ非常体制であることを思ってもらく事も重要であり、幹事会等で議論させてもらいたい。(関東地方整備局)